

資料2 新市長はIR（カジノ）住民投票の実現を

（1）経過と問題点

- ①林文子市長はカジノを含むIR（統合型リゾート）の誘致を進めているが、新聞の世論調査によるとこれに反対する市民は64%に達している。カジノを開設すればギャンブル依存症の増加、風紀や社会秩序への悪影響が懸念されるほか、賭博を解禁し、カジノを誘致するために税金を使うこと自体に強い疑問が生じるのは当然である。形ばかりの依存症対策が示されているが、その程度の対策が効果的であるならば依存症は既に解消しているはずだ。カジノの収益で横浜市が潤ったとしてもとても喜ぶことはできないが、カジノはもはや時代遅れの娯楽であり、世界的なカジノの退潮によってその収益さえも見込めないという専門家の見解も示されている。
- ②これらの市民の疑問を顧みず、カジノ推進に突き進む林市政に対し、市民グループは住民投票の実施を求め、住民投票条例の直接請求を行った。横浜市のような大都市で法定数の署名を集めるのは容易ではないが、コロナ禍にもかかわらず有効署名数は法定数の3倍に当たる約19万3000人に達した。ところが林市長は住民投票には意義を見出しがたいとする意見を付けて条例案を市議会に付し、議会は条例案を否決した。市民の代表であるはずの市長と議会が市民の声を聞くことを拒否したのであり、これこそが林市政の最大の問題点であろう。

（2）民主主義と住民自治を取り戻す

- ①市長や議会が住民投票条例を否決した理由は、選挙で選ばれた市長や議員が協議会などを設置し、議会でも議論をして議決したのだから民意は反映されており、さらに住民投票を実施して市民の意見を聞く必要はないということである。しかし、重要なのは議会や協議会で議論し、議決したという形式ではなく、議会や協議会で議論が尽くされ、その議決が市民の意見を正しく反映しているという実質である。市長や議員はこのことを理解していないか、あるいはもともと市民の意見を反映するつもりはないかのどちらかである。
- ②ここで明らかになるのは、横浜市の民主主義と住民自治が形骸化し、著しく劣化している現実である。市長や議員は選挙で当選すれば後は何をしてもよく、自分たちの利権のためにやりたいようにやると考えているのではないか。このような政治や行政のあり方を容認すれば、利権の温床となるカジノ誘致や大型公共事業が民意に反して進められ、財政を圧迫して市民生活を危機に陥れることは目に見えている。

(3) 市長選挙に望むこと

- ①逆説的だが、これだけ市政が劣化している現状は変革へ舵を切るチャンスである。多くの市民は住民投票条例の否決に強い怒りを感じており、この怒りをバネにすれば市政を市民の手に取り戻すことができるはずである。そのために最適な方法は、8月の市長選で選ばれる新市長が住民投票を実現し、市民の意見に基づいてカジノ誘致の是非を判断することである。カジノ反対そのものを選挙公約にすることも考えられるが、横浜の住民自治の発展のためには住民投票を契機として市民がこの問題を熟慮することが望ましいと思われる。住民投票実施を公約とする候補者が市長に当選すれば、もちろん市議会は市長選で示された民意を尊重して住民投票条例を可決する政治的な義務を負うことになる。
- ②住民投票は必ずしも反対のための制度ではなく、住民が賛否両論に耳を傾けて両方を比較し、より説得的な意見に一票を投じるための制度である。カジノ推進派にとってもその必要性を説明し、市民の理解を得るための絶好の機会となるはずである。

資料3 「カジノ」「住民投票条例」「コロナ」に関する具体的な視点

(1) 「カジノ付きIR事業」の賛否を問う！住民投票条例の制定を議会に提出

すること。

- * 市長選挙の最大の争点は、「カジノ付きIR事業」になります。しかし、投票用紙に込められた市民の思いは、各候補の様々な政策を通じて判断されることになります。
- * 個別事業の賛否は、住民投票条例を制定して民意を問うべきものであり 市民自治の原点であると考えます。
- * 「カジノ付きIR事業」の反対を公約に当選し、住民投票条例の制定と賛否を求めないとしたら、行政トップとして市議会を含む施策対応が求められることになります。

(2) 何故、「カジノ付きIR事業が提案され今日まで至ったのか」、第三者委員会の設置も含め検討・検証し、市民に提示することが必要です。

(3) 「クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号」の入港時からコロナ感染者対応に要した市の施策実施検証や、市として市民の生命、健康を守る観点から今日まで全てのコロナ対応施策について、しっかり検証すべきです。